

スマート・ラップ・エマージング・ジオ (1年決算型)

追加型投信／海外／資産複合

交付運用報告書

第1期（決算日2016年7月20日）

作成対象期間（2015年8月3日～2016年7月20日）

第1期末（2016年7月20日）	
基準価額	8,580円
純資産総額	85百万円
第1期	
騰落率	△14.2%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「スマート・ラップ・エマージング・ジオ（1年決算型）」は、2016年7月20日に第1期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、新興国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

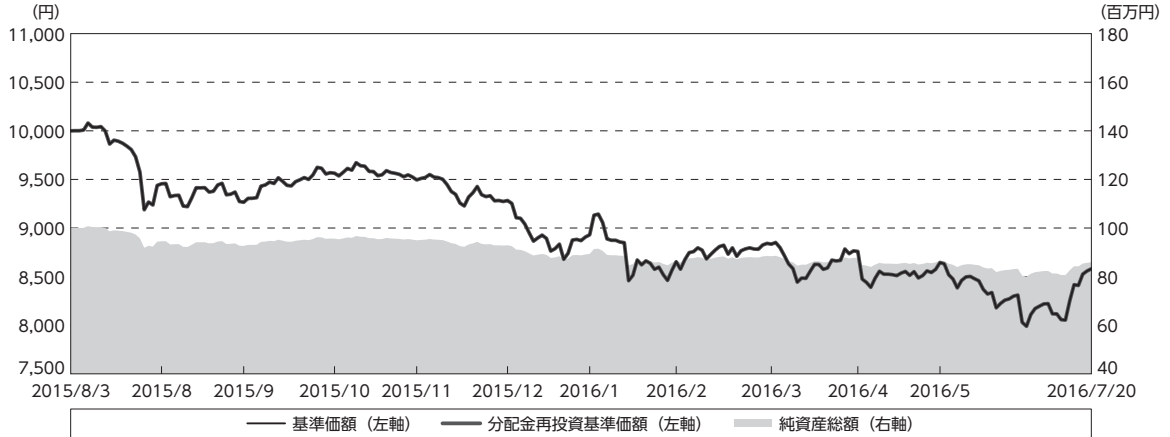
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2015年8月3日～2016年7月20日）



設定日：10,000円

期末：8,580円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△14.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、新興国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっています。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

期間中の当ファンドは、分配金込みでマイナスのパフォーマンスとなりました。世界経済への見通しに懸念が広がったことをはじめ、世界的な株安、原油安にも連鎖したことが影響しました。特に新興国の株式、債券、通貨が総じて下落したことがマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

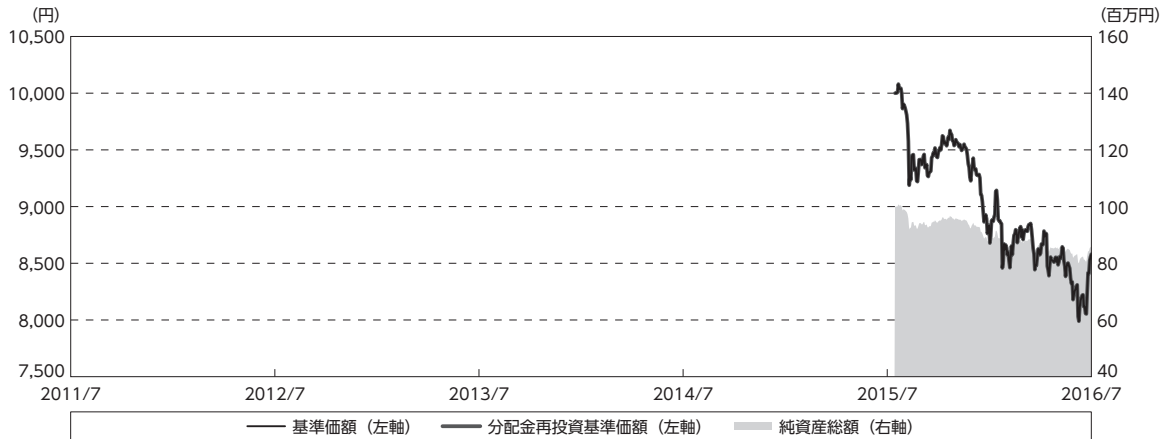
（2015年8月3日～2016年7月20日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 117 (42) (70) (5)	% 1.302 (0.469) (0.781) (0.052)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	1 (1)	0.009 (0.009)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	1 (1)	0.007 (0.007)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	31 (23) (0) (8) (0)	0.348 (0.252) (0.005) (0.091) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	150	1.666	
期中の平均基準価額は、9,005円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年7月20日～2016年7月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2015年8月3日です。

	2015年8月3日 設定日	2016年7月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,580
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 14.2
純資産総額 (百万円)	100	85

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2015年8月3日～2016年7月20日）

（新興国債券市況）

期間の初めは米国の利上げ観測を背景に外国人投資家による新興国債券の売却懸念が高まったことや、予想外の人民元の切り下げや中国株式の下落などをきっかけに世界同時株安が進行し投資家によるリスク回避姿勢が強まったこと、原油など商品価格の下落傾向による資源国経済の先行き懸念が高まったことなどから、新興国債券市場は下落しました。2015年10月以降は米国における2015年中の利上げ実施観測の後退を背景に、外国人投資家による新興国債券の売却に対する懸念が緩和したことから、上昇する局面もありましたが、再び利上げ実施観測が高まったことを受けて下落しました。2016年年明け以降も、原油価格の下落継続を背景に産油国財政の悪化が懸念されたことなどから下落しました。その後は米国における追加利上げ観測の後退、原油などの価格底打ち観測を受けた資源国財政の改善期待を背景に概して上昇しました。英国の欧州連合（E U）離脱懸念を受けた投資家のリスク回避姿勢などから軟調となる局面があったものの、市場予想を下回る米国経済指標の発表や英国国民投票によるE U離脱の決定を背景に米国連邦準備制度理事会（F R B）による追加利上げ観測が大幅に後退したことや、原油価格の底堅い推移などが支援材料となり、新興国債券市場は上昇基調となりました。

（新興国株式市況）

期間の初めの新興国株式市場は、米国の利上げ開始観測の高まりや、中国人民銀行による予想外の人民元切り下げの実施を背景とした中国景気の減速懸念、原油や銅などの商品価格の下落傾向を受けた世界経済の先行きに対する不透明感の強まりなどから、総じて下落基調で推移しました。その後反発する局面もありましたが、米国利上げ観測が高まると総じて下落しました。2015年年末以降は原油価格の下落継続を受けた産油国経済の減速懸念や、中国における人民元安の進行などを背景とする景気減速懸念の強まりなどから総じて下落しました。その後、日本や欧州における金融緩和の強化や強化への期待、米国における追加利上げの先送り観測、原油価格の底打ち観測や、中国政府による新たな株価対策や金融緩和の強化策への期待などが支援材料となり、各国の株価は上昇しました。その後、英国のE U離脱決定を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったものの、期間を通じてはプラスとなりました。

（新興国不動産関連証券市況）

期間の初めは、米国の利上げ開始観測が高まったことや、中国人民銀行による予想外の人民元切り下げの実施を背景とした中国景気の減速懸念、原油や銅などの商品価格の下落傾向を受けた世界経済の先行きに対する不透明感が強まったことなどが要因となり、総じて下落基調で推移しました。その後も原油価格の動向や米国利上げ観測の高まりなどが影響し軟調な展開が続きました。他方、大幅な金利低下によって、相対的に高い配当収入が得られるリートへの関心が高まったことから、新たな資金の流入が進み、世界的に株式市場が乱高下した局面においても、リートは比較的安定的に推移しました。また、株式市場が底入れした2016年2月以降も、債券利回りの低下が続いたため、資金の流入による上昇が続きました。

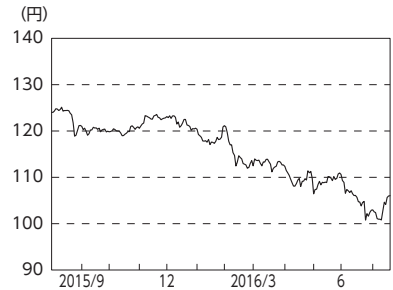
（商品（コモディティ）市況）

期間の初めの金価格は、米国連邦公開市場委員会（FOMC）の利上げ見送りの決定や欧米株式の下落などを背景に投資家の運用リスクを回避する動きが強まったことから、上昇する局面もありましたが、欧州中央銀行（ECB）総裁が2015年12月の追加金融緩和を示唆したことからアメリカドル高／ユーロ安が進み、アメリカドルの代替投資先とされる金を売却する動きが優勢となるなど、弱含みでの推移となりました。2016年に入ると、世界同時株安や中東情勢不安などの地政学的リスクの高まり、FRBが当面、政策金利を据え置くとの思惑を背景にアメリカドルがユーロなどに対して下落したために金市場への資金流入が続くとの見方が優勢となったことなどが金市場への支援材料となりました。その後は、米国の早期利上げが意識されたことや世界株式市場が反発したことなどから、金市場では売り圧力が強まる局面もありましたが一方で、予想を下回る米国雇用統計を受けて米国の早期利上げ観測が後退したことや世界的な金利低下、英国のEU離脱決定後は金融市場での不透明感の高まりを背景に買い戻される局面もあり、一進一退の展開となりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2015年8月3日～2016年7月20日）

（当ファンド）

主として、新興国または新興国に関連すると考えられる資産（債券、株式、不動産）および商品（コモディティ）などを実質的な投資対象としました。各資産への投資は2つのファンドを通じて行ない、両ファンドへの投資比率は、市場環境の変化や見通しなどを勘案し、決定しました。

期間の初めには中国の人民元の切り下げ以降、景気の先行き不透明感が台頭し、株価、商品価格が大幅に下落するなどリスク回避的な流れが続いたため、慎重な投資スタンスを維持しました。期間中は、バリュエーションや各国のマクロ見通しなどを考慮し、アロケーションの変更を進めました。

この結果、作成期間末時点における資産配分比率は以下の通りとなりました。

投資対象資産	投資対象先ファンド	組入比率
株式・債券	日興AM EG エマージング・マーケット・マルチアセット・ファンド（JPYクラス）	79.9%
不動産・商品・その他	エマージング・アセット・プラス・マザーファンド	18.7%

※組入比率は当ファンドの純資産総額比です。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年8月3日～2016年7月20日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2015年8月3日～2016年7月20日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第1期
	2015年8月3日 ～2016年7月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	350

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

つい最近まで米国の利上げが市場の関心を集めていましたが、英国で行なわれたEU離脱を問う国民投票で離脱賛成が過半数を超えたため、市場環境のみならず、景気見通しや社会の枠組みがどのように変わっていくのかを見通すことも難しい状況となっています。米国の大統領選挙での候補者選定を巡る混乱をはじめ、世界各国で政治イベントが続くことを考慮すると、今後も市場を動かすような事象が起きることが考えられます。また、英国でのEU離脱賛成票が過半数を上回ったことにより、欧州大陸でも同様の動きが広まる可能性も高まってきています。世界的な景気の低迷や各国の低金利政策を受けて、利回りを確保することが一層困難な状況ではありますが、慎重な投資スタンスを維持しながらも、投資リターン改善に向けて投資機会の獲得をめざしていきます。

引き続き、新興国の資産（債券、株式、不動産）および商品（コモディティ）などを実質的な投資対象とします。地政学的リスクに着目し、投資国の選定・配分を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

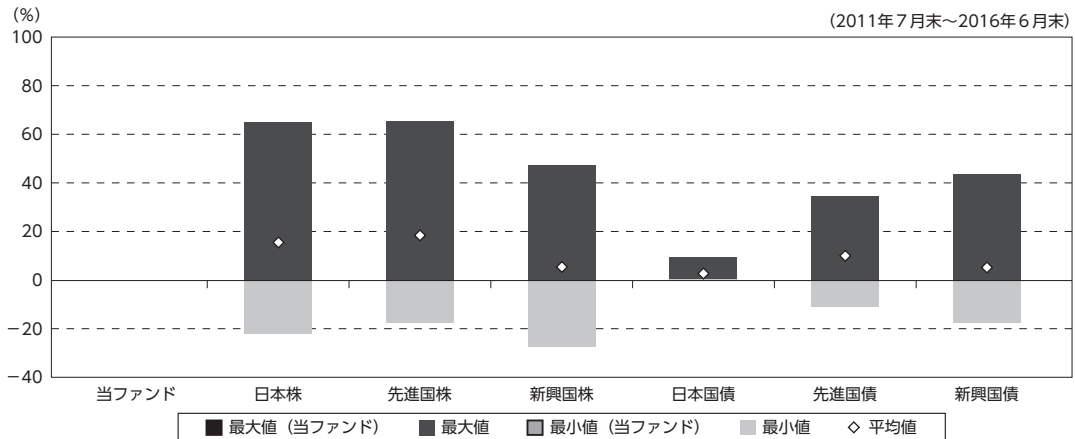
2015年8月3日から2016年7月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2015年8月3日から2028年7月20日までです。
運用方針	主として、新興国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「日興AM E G エマーヅング・マーケット・マルチアセット・ファンド（JPYクラス）」 円建受益証券 「エマーヅング・アセット・プラス・マザーファンド」 受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、新興国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。投資国の選定・配分は、投資対象ファンドごとに行ないます。リスク抑制などのため、各資産の組入比率の引き下げや現金比率の引き上げなどを行なう場合、為替ヘッジを行なう場合などがあります。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	—	△22.0	△17.5	△27.4	0.4	△11.2	△17.4
平均値	—	15.5	18.4	5.4	2.7	10.0	5.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年7月から2016年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマーゼィング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマーゼィング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2016年7月20日現在）

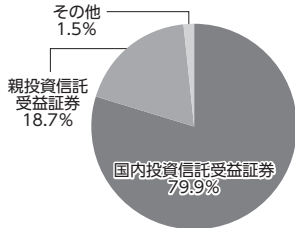
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
	%
日興AM E G エマージング・マーケット・マルチアセット・ファンド（JPYクラス）	79.9
エマージング・アセット・プラス・マザーファンド	18.7
組入銘柄数	2銘柄

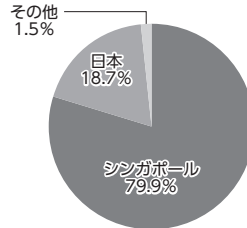
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

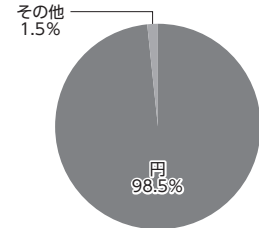
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

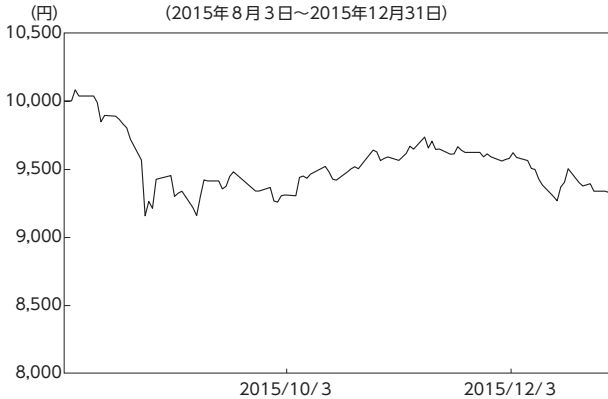
項目	第1期末
	2016年7月20日
純資産総額	85,918,993円
受益権総口数	100,135,524口
1万口当たり基準価額	8,580円

（注）期中における追加設定元本額は136,612円、同解約元本額は1,088円です。

組入上位ファンドの概要

日興AM EG エマーヅング・マーケツツ・マルチアセツツ・ファンヅ（JPYクラス）

【基準価額の推移】



(注) 2015年8月3日から組入れを開始しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2015年8月3日～2015年12月31日)
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2015年12月31日現在)

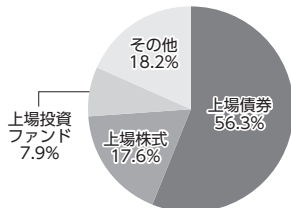
	銘柄名	業種/種別等	国(地域)	比率
1	Korea Treasury Bond 2% due 10/03/2020	上場債券	韓国	7.3%
2	China Government Bond 3.39% due 21/05/2025	上場債券	中国	5.1
3	China Government Bond 3.6% due 27/06/2028	上場債券	中国	5.1
4	Nikko AM China Onshore Bond Fund	上場投資ファンヅ	シンガポール	4.0
5	India Government Bond 7.8% due 03/05/2020	上場債券	インド	4.0
6	Poland Government International Bond 5% due 23/03/2022	上場債券	ポーランド	3.1
7	India Government Bond 8.35% due 14/05/2022	上場債券	インド	3.0
8	Malaysia Government Bond 3.58% due 28/09/2018	上場債券	マレーシア	3.0
9	India Government Bond 7.28% due 03/06/2019	上場債券	インド	2.9
10	Ishares FTSE A50 China Index ETF	上場投資ファンヅ	香港	2.7
	組入銘柄数		94銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

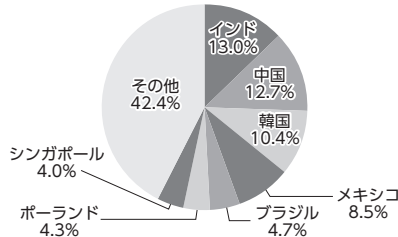
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

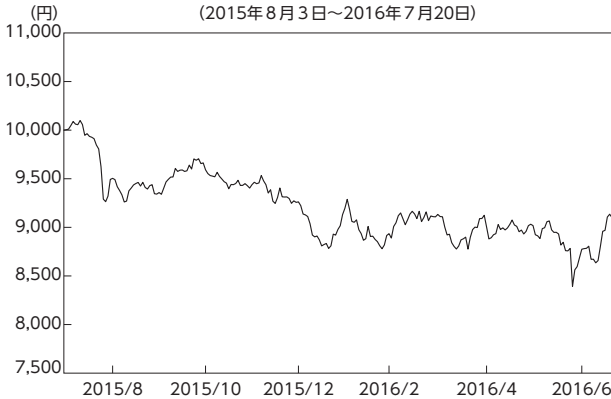
※必要な情報が開示されておりません。

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

エマージング・アセット・プラス・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2015年8月3日～2016年7月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	5 (5)	0.051 (0.051)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	3 (3)	0.037 (0.037)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	127 (127) (0)	1.387 (1.387) (0.000)
合 計	135	1.475

期中の平均基準価額は、9,190円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

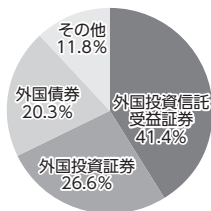
【組入上位10銘柄】

(2016年7月20日現在)

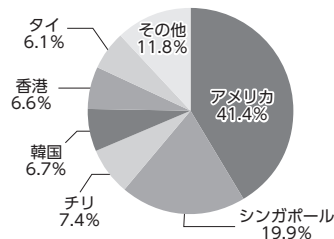
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	ISHARES GOLD TRUST-ETF	投資信託受益証券	アメリカドル	アメリカ	26.3%
2	POWERSHARES DB AGRICULTURE F-ETF	投資信託受益証券	アメリカドル	アメリカ	15.1
3	REPUBLIC OF CHILE 3% 2021/2/1	国債証券	チリペソ	チリ	7.4
4	ASCENDAS INDIA TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	7.0
5	KOREA TREASURY ILB 1.125% 2023/6/10	国債証券	韓国ウォン	韓国	6.7
6	CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	6.6
7	YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	投資証券	香港ドル	香港	6.6
8	RELIGARE HEALTH TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	6.3
9	THAILAND GOVERNMENT BOND 1.2% 2021/7/14	国債証券	タイバーツ	タイ	6.1
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			9銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

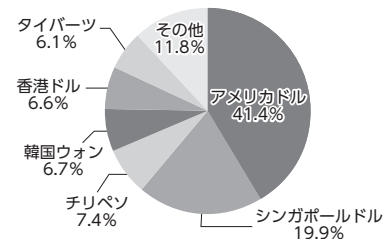
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。